

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 角町 誠

TEL 092-641-8585

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	369,698	△6.5	2,242	△78.7	2,085	△81.1	△7,594	—
20年12月期	395,556	△3.4	10,521	△34.5	11,048	△36.8	129	△98.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△75.96	—	△3.3	0.7	0.6
20年12月期	1.25	—	0.1	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △74百万円 20年12月期 △215百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	326,818	222,816	68.2	2,227.96
20年12月期	277,696	234,521	84.4	2,345.03

(参考) 自己資本 21年12月期 222,741百万円 20年12月期 234,450百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	28,747	△23,447	43,297	71,221
20年12月期	16,180	2,153	△31,486	22,412

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	21.00	—	22.00	43.00	4,358	3,440.0	1.8
21年12月期	—	21.00	—	21.00	42.00	4,198	—	1.8
22年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		111.1	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	172,800	△2.5	△1,300	—	△1,700	—	△1,000	—	△10.00
通期	369,300	△0.1	7,000	212.1	6,600	216.5	3,600	—	36.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 111,125,714株 20年12月期 111,125,714株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 11,150,278株 20年12月期 11,148,196株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	339,194	49.4	△996	—	△239	—	△7,591	—
20年12月期	227,077	5.7	11,403	58.7	12,147	55.0	5,926	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△75.93	—
20年12月期	57.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	318,564	217,771	68.4	2,178.24
20年12月期	266,634	229,569	86.1	2,296.21

(参考) 自己資本 21年12月期 217,771百万円 20年12月期 229,569百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
		自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売 上 高 (百万円)		245,874	327,821	409,521	395,556	369,698
売 上 高 伸 長 率 (%)		△2.9	33.3	24.9	△3.4	△6.5
営 業 利 益 (百万円)		11,830	12,321	16,056	10,521	2,242
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		4.8	3.8	3.9	2.7	0.6
経 常 利 益 (百万円)		12,256	13,225	17,493	11,048	2,085
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		5.0	4.0	4.3	2.8	0.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		12,201	13,108	14,254	2,402	△10,446
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)		5.0	4.0	3.5	0.6	△2.8
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)		7,305	7,570	9,375	129	△7,594
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		3.0	2.3	2.3	0.0	△2.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 当 期 純 損 失 金 額 (△) (円)		93.42	82.22	88.29	1.25	△75.96
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)		93.27	—	—	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		4.3	3.6	3.7	0.1	△3.3
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)		5.9	5.1	5.6	3.7	0.7
総 資 産 (百万円)		208,711	304,907	315,672	277,696	326,818
純 資 産 (百万円)		173,608	250,463	254,025	234,521	222,816
自 己 資 本 比 率 (%)		83.2	82.1	80.5	84.4	68.2
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)		2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96
株 価 収 益 率 (倍)		29.5	33.5	28.0	1,549.5	△21.6
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)		16,607	21,806	33,000	16,180	28,747
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)		△15,256	△14,956	△23,306	2,153	△23,447
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円)		△2,901	△9,244	3,586	△31,486	43,297
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)		20,238	22,284	35,564	22,412	71,221

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期の米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機の影響を引きずってスタートしました。政府の経済対策によって輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、デフレや円高の影響により企業業績および雇用・所得環境が悪化し、設備投資や個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、景気悪化に伴う消費者の節約志向の強まりや夏場の天候不順の影響により市場成長はマイナスとなるとともに、低価格化がさらに進行するなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は、さらなる経営基盤の強化を目的とし、平成21年1月1日付で、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートいたしました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、従来の販売地域毎の営業体制からチャンネル基軸の営業体制に変革するとともに、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を導入いたしました。また、バンディング事業における市場シェアおよび利益の拡大を目的とし、バンディングオペレーターの買収や業務提携を積極的に進めました。さらに、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進すべく、当社グループにおいてエリア別に販売および物流を担当していた西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社を機能別に再編するための準備を進めました。機能別新会社「西日本ビバレッジ株式会社」、「ウエストバンディング株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の3社は、平成22年1月1日付でスタートしております。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務のうち西日本地域における業務を平成21年1月より当社に移管しました。新しいサプライチェーンマネジメント体制の確立ならびに営業と連携したきめ細かい運用により、製造・物流コストの削減を図りました。

さらに、厳しい経営環境の中、業務の効率化と要員体制の見直しにより生産性向上を図るとともに、「1円でも安いコストで会社を運営する活動」をグループを挙げて推進するなど、間接コストの削減に努めました。

CSR（社会的責任）推進活動におきましては、従来から実施している「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」などの地域社会貢献活動を継続的に実施するとともに、地域支援や災害対策を目的とした自動販売機を積極的に展開してまいりました。また、「コカ・コーラウエスト株式会社」として改めてISO14001の認証を取得するとともに、新たに地球温暖化対策として当社グループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定するなど、従来に増して環境を意識した活動を展開しております。

財務面におきましては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500億円の無担保普通社債を発行いたしました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、当社の想定以上の経営環境の激変により、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,696億9千8百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は22億4千2百万円（同比78.7%減）、経常利益は20億8千5百万円（同比81.1%減）となりました。なお、当期純損益は、売却などの処分が方向づけられた資産の減損ならびに人事制度・労働条件の早期整備に伴う損失の計上もあり、前連結会計年度に比べ77億2千4百万円減少し、75億9千4百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」「ファンタ」の強化に引き続き取り組みました。「コカ・コーラ」につきましては、「コカ・コーラゼロ」のパッケージラインアップの強化ならびにJリーグ関連プロモーションの効果により、売上げを大きく伸ばしました。「ジョージア」につきましては、「ヨーロピアンブレンド」のリニューアルや「ご褒美ブレイク」などの新製品を投入し、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、「アクエリアスビタミンガード」のリニューアルや年間ロイヤリティプロモーションの展開などにより、市場シェアの拡大に努めました。「ファンタ」につきましては、「ファンタ ゼロサイダー」などの新製品を投入し、売上げを伸ばしました。基幹ブランド以外では、ミネラルウォーターの新製品「い・ろ・は・す」の軽量ボトルが環境問題に関心の高い消費者を中心に支持を得て、大きく売上げと市場シェアを伸ばしました。

また、チャンネル戦略といたしましては、それぞれのチャンネルに応じたきめ細かいマーケティングを展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、大型ペット製品の積極的展開により、売上げ・シェアの拡大に貢献しました。「ベンディング」につきましては、キャッシュレス自動販売機や省エネ自動販売機を積極的に導入するとともに、ジョージア増量缶の積極的展開やマーチャンダイジング強化により一台当たりの売上げ拡大を図りました。「リテール・フード」につきましては、大阪と福岡において、「コーク・タウンプロジェクト」をスタートし、お客さま起点の店づくりによる新規顧客の拡大を図りました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づくマネジメントミーティングを継続し、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,671億2千6百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。営業利益は114億6千8百万円（同比48.2%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業で構成されております。なお、当連結会計年度より、運送業を営む中国ピアノ運送株式会社を連結対象といたしました。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は27億4千4百万円（前連結会計年度比44.2%減）、営業利益は4億8千2百万円（同比15.4%増）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、9ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、清涼飲料業界は、消費低迷や低価格化の影響等により引き続き厳しい状況となることを見込まれるため、売上高は3,693億円（前連結会計年度比0.1%減）を見込んでおりますが、営業の変革やさらなるコスト削減を進めることにより、営業利益は70億円（同比212.1%増）、経常利益は66億円（同比216.5%増）ならびに当期純利益は36億円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ491億2千2百万円増加し、3,268億1千8百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。これは主に、500億円の無担保普通社債の発行を行ったことや、需給管理体制の変革により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社の管理下にあった当社工場・物流拠点の商品在庫および製造設備のリース資産を受け入れたことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ608億2千7百万円増加し、1,040億2百万円（同比140.9%増）となりました。これは主に、500億円の無担保普通社債を発行したことならびに、上述の資産受け入れに伴い、当社管理在庫の規模が拡大したことによる買掛金の増加や、リース債務が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ117億4百万円減少し、2,228億1千6百万円（同比5.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払いおよび当連結会計年度の当期純損失によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、2億1千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、287億4千7百万円のプラス（前連結会計年度比77.7%増）となりました。需給管理体制の変革に伴うたな卸資産の増加や買掛金等の仕入債務の増加の影響ならびに、法人税等の支払額（還付を含む）の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ125億6千6百万円増加しております。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億4千7百万円のマイナス（前年同期21億5千3百万円のプラス）となりました。前連結会計年度においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が226億6千1百万円ありました。また、当連結会計年度においては、明石工場の新生産設備などの大型設備投資にかかわる支出が発生しております。これらの結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ256億1百万円のマイナスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、432億9千7百万円のプラス（前年同期314億8千6百万円のマイナス）となりました。前連結会計年度において、当社および連結子会社の借入金を全額（125億円）返済いたしました。一方、当連結会計年度においては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500億円の無担保普通社債を発行いたしました。これらの結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ747億8千3百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ488億9百万円増加し、712億2千1百万円（前年同期比217.8%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年12月期 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	平成18年12月期 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	平成19年12月期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
自己資本比率 (%)	83.2	82.1	80.5	84.4	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.8	96.0	83.2	70.0	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2	0.4	0.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	589.3	285.4	462.7	97.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成21年12月期および平成22年12月期の配当におきましては、平成21年12月期の業績、平成22年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成21年12月期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定し（すでに実施しております中間配当金21円とあわせました年間配当金は、前年より1円減配の42円となる予定であります。）、平成22年12月期の配当金（予想）につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円を、それぞれ予定しております。なお、平成21年12月期の期末配当金につきましては、平成22年3月25日開催の当社第52回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社14社、関連会社3社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

#### 飲料・食品の販売

当社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

なお、平成22年1月1日を事業開始予定日として、平成21年11月25日付でコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を新設いたしました。

#### 飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

#### 運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

#### 自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

### (2) その他の事業

#### 不動産事業、保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

#### 運送業（その他）

中国ピアノ運送株式会社が行っております。

#### 外食事業

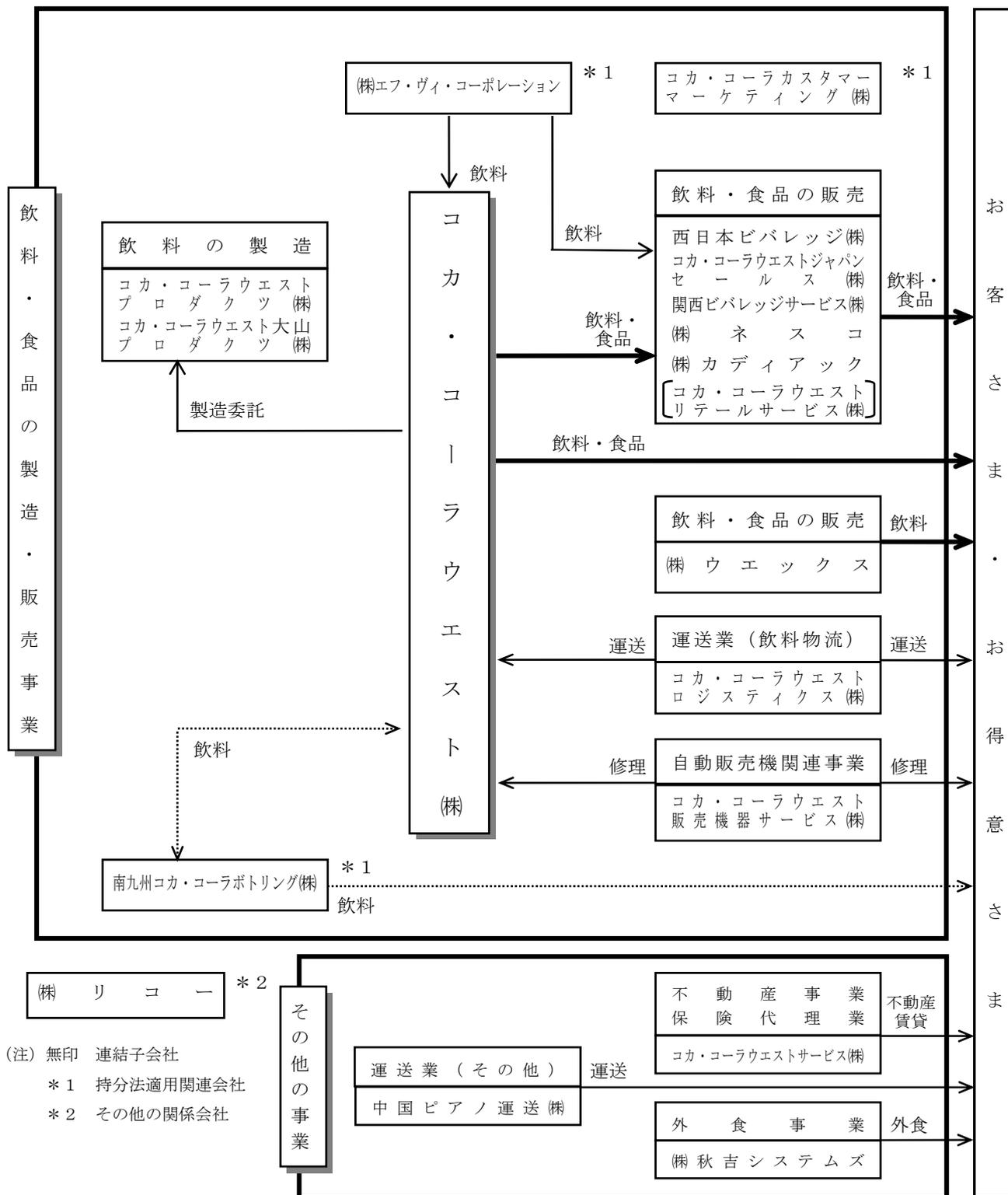
株式会社秋吉システムズが行っております。

また、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 平成22年1月1日付で、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社が行っている事業を、会社分割等の手法により、西日本ビバレッジ株式会社（存続会社：関西ビバレッジサービス株式会社）、ウエストベンディング株式会社（存続会社：コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社）、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の3社に事業別に再編するとともに、会社分割後の（旧）西日本ビバレッジ株式会社を当社が吸収合併いたしました。なお、同日より、（新）西日本ビバレッジ株式会社は飲料の販売事業およびオフィスコーヒースervice事業を、ウエストベンディング株式会社は自動販売機のオペレーション事業を、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社は飲料の配送事業を、それぞれ行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 \*1 持分法適用関連会社  
 \*2 その他の関係会社

(関係会社の状況)

当社は、平成21年1月1日付で、当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみならず、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成22年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を2.0%、自己資本当期純利益率（ROE）を1.6%にそれぞれ設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化等、当社グループを取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

そのような状況の中、当社グループは、下記の「3つの変革」を徹底して実行し、収益目標を必ず達成することを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指します。

##### ① 営業の変革

消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を世界水準まで高めるとともに収益管理の徹底を図ります。また、効果的・効率的な組織体制の構築ならびに営業・物流拠点の再編を進めます。

##### ② SCMの変革

西日本エリアにおける自己完結の需給体制をさらに進化させ、調達から販売物流まで一気通貫での効率化・同期化を図ります。また、市場・顧客対応の迅速化・高度化により、競争優位を確立します。

##### ③ お客さま起点への行動変革

単に商品という“モノ”を売るだけでなく、ブランドを通してお客さまに付加価値をお届けする営業スタイルに変革します。また、会社の運営において、すべての価値判断基準を「お客さま」とします。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,592	20,634
受取手形及び売掛金	※1 21,527	※1 21,630
有価証券	4,559	51,335
たな卸資産	12,638	—
商品及び製品	—	22,861
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	2,055
繰延税金資産	2,664	3,288
その他	22,208	14,490
貸倒引当金	△116	△131
流動資産合計	82,074	136,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,271	34,907
機械装置及び運搬具（純額）	17,553	19,010
販売機器（純額）	26,099	23,905
土地	56,082	53,006
リース資産（純額）	—	4,605
建設仮勘定	1,097	385
その他（純額）	1,900	1,801
有形固定資産合計	※2 136,005	※2 137,622
無形固定資産		
のれん	—	2,112
その他	4,449	4,344
無形固定資産合計	4,449	6,457
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 32,136	※3 27,658
繰延税金資産	3,465	728
前払年金費用	13,307	11,606
その他	6,779	7,025
貸倒引当金	△522	△445
投資その他の資産合計	55,166	46,573
固定資産合計	195,622	190,653
資産合計	277,696	326,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	17,309
リース債務	—	2,645
未払法人税等	2,769	783
未払金	13,977	13,925
設備関係支払手形	※1 88	—
その他	5,164	6,440
流動負債合計	25,767	41,105
固定負債		
社債	—	50,000
リース債務	—	2,050
繰延税金負債	7,446	1,536
退職給付引当金	5,394	5,512
役員退職慰労引当金	7	16
負ののれん	1,037	622
その他	3,522	3,158
固定負債合計	17,407	62,897
負債合計	43,174	104,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,073	109,072
利益剰余金	136,067	124,174
自己株式	△25,756	△25,759
株主資本合計	234,616	222,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165	23
評価・換算差額等合計	△165	23
少数株主持分	71	74
純資産合計	234,521	222,816
負債純資産合計	277,696	326,818

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	395,556	369,698
売上原価	231,624	206,240
売上総利益	163,931	163,457
販売費及び一般管理費	※1 153,409	※1 161,214
営業利益	10,521	2,242
営業外収益		
受取利息	207	97
受取配当金	282	251
負ののれん償却額	414	360
不動産賃貸料	122	—
その他	504	364
営業外収益合計	1,531	1,074
営業外費用		
支払利息	34	316
持分法による投資損失	215	74
固定資産除却損	408	298
社債発行費	—	260
不動産賃貸原価	44	—
その他	301	282
営業外費用合計	1,004	1,231
経常利益	11,048	2,085
特別利益		
固定資産売却益	※2 241	—
投資有価証券売却益	262	12
子会社株式売却益	196	—
関連会社株式売却益	1	—
補助金収入	31	165
事業譲渡益	—	19
特別利益合計	732	197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 237	—
減損損失	—	※4 6,092
災害による損失	—	19
固定資産除却損	703	740
固定資産除却補償金	140	—
投資有価証券売却損	97	—
子会社株式売却損	335	—
投資有価証券評価損	4,509	51
ゴルフ会員権評価損	—	21
グループ再編関連費用	1,385	904
販売機器設置対策費用	1,968	2,716
本社移転費用	—	※5 362
早期退職支援金	—	617
移籍一時金	—	1,150
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	52
特別損失合計	9,379	12,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,402	△10,446
法人税、住民税及び事業税	3,887	1,018
法人税等調整額	△1,627	△3,878
法人税等合計	2,260	△2,859
少数株主利益	12	8
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△7,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
前期末残高	109,074	109,073
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	109,073	109,072
利益剰余金		
前期末残高	140,432	136,067
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△7,594
当期変動額合計	△4,365	△11,893
当期末残高	136,067	124,174
自己株式		
前期末残高	△11,271	△25,756
当期変動額		
自己株式の取得	△14,510	△5
自己株式の処分	25	3
当期変動額合計	△14,485	△2
当期末残高	△25,756	△25,759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	253,467	234,616
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△7,594
自己株式の取得	△14,510	△5
自己株式の処分	24	2
当期変動額合計	△18,851	△11,897
当期末残高	234,616	222,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	488	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△654	188
当期変動額合計	△654	188
当期末残高	△165	23
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	492	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△658	188
当期変動額合計	△658	188
当期末残高	△165	23
少数株主持分		
前期末残高	64	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	71	74
純資産合計		
前期末残高	254,025	234,521
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失（△）	129	△7,594
自己株式の取得	△14,510	△5
自己株式の処分	24	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△652	192
当期変動額合計	△19,503	△11,704
当期末残高	234,521	222,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,402	△10,446
減価償却費	21,741	24,069
減損損失	—	6,092
負ののれん償却額	△414	△360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	271	107
前払年金費用の増減額(△は増加)	△575	1,701
受取利息及び受取配当金	△489	△348
支払利息	34	316
持分法による投資損益(△は益)	215	74
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△175	△12
子会社株式売却損益(△は益)	139	—
関連会社株式売却損益(△は益)	△1	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4,509	51
固定資産売却損益(△は益)	2	△4
固定資産除却損	820	1,188
売上債権の増減額(△は増加)	494	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,543	△12,159
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,549	5,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△932	13,291
その他の負債の増減額(△は減少)	390	△432
その他	286	216
小計	22,572	28,759
利息及び配当金の受取額	543	342
利息の支払額	△34	△295
法人税等の支払額	△6,900	△3,287
法人税等の還付額	—	3,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,180	28,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,390	△33
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,661	1,895
固定資産の取得による支出	△19,920	△24,613
固定資産の売却による収入	1,435	579
子会社株式の取得による支出	△808	—
出資金の回収による収入	—	2,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	872	—
関連会社株式の売却による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△704	△1,086
長期貸付金の回収による収入	12	372
定期預金の預入による支出	△20	△191
定期預金の払戻による収入	40	97
その他	△27	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153	△23,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	△194
社債の発行による収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	—	△2,200
自己株式の取得による支出	△14,510	△5
自己株式の売却による収入	24	2
配当金の支払額	△4,494	△4,299
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,486	43,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,152	48,596
現金及び現金同等物の期首残高	35,564	22,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	212
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,412	※1 71,221

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成21年1月1日付で当社が、当社の連結子会社3社を吸収合併したこと、および自動販売機のオペレーション業務を担当する連結子会社2社が合併したこと、ならびに平成21年4月1日付で不動産事業を営む連結子会社と、保険代理業を営む連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社の数は5社減少しております。

一方、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社が、平成21年1月1日付でその他の非連結子会社5社を吸収合併し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成21年9月30日付で株式を取得し非連結子会社とした株式会社ウエックスおよびその関係会社が、平成21年12月25日付で合併し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、平成22年1月1日付で予定しております販売機能を担う連結子会社の再編の一環として、平成21年11月25日付でコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を新設し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ328百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は237百万円増加し、経常利益は30百万円減少し、税金等調整前当期純損失は83百万円増加しております。また、リース資産が4,605百万円、リース債務(流動・固定)が4,696百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,979百万円、0百万円、658百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は82百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、同様の理由により、「不動産賃貸原価」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																						
<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 240,075百万円</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,548百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社(近畿コカ・コーラボトリング株式会社他9社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u> 一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	17百万円	設備支払手形	20百万円	投資有価証券	14,548百万円	当座貸越極度額	35,280百万円	借入実行残高	<u>          </u> 一百万円	差引額	35,280百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 248,193百万円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,347百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社(西日本ビバレッジ株式会社他5社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">41,380百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>          </u> 一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">41,380百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	15百万円	投資有価証券	11,347百万円	当座貸越極度額	41,380百万円	借入実行残高	<u>          </u> 一百万円	差引額	41,380百万円
受取手形及び売掛金	17百万円																						
設備支払手形	20百万円																						
投資有価証券	14,548百万円																						
当座貸越極度額	35,280百万円																						
借入実行残高	<u>          </u> 一百万円																						
差引額	35,280百万円																						
受取手形及び売掛金	15百万円																						
投資有価証券	11,347百万円																						
当座貸越極度額	41,380百万円																						
借入実行残高	<u>          </u> 一百万円																						
差引額	41,380百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">24,651百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,996百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,012百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,886百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	24,651百万円	販売手数料	35,996百万円	賞与	10,041百万円	減価償却費	14,012百万円	広告宣伝費	10,886百万円	業務委託費	11,186百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円	土地	241百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	土地	202百万円	その他	0百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">24,820百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">34,888百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,311百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,540百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	24,820百万円	販売手数料	34,888百万円	賞与	7,923百万円	減価償却費	15,311百万円	広告宣伝費	11,540百万円	業務委託費	11,129百万円	退職給付費用	3,915百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円
給料賃金	24,651百万円																																												
販売手数料	35,996百万円																																												
賞与	10,041百万円																																												
減価償却費	14,012百万円																																												
広告宣伝費	10,886百万円																																												
業務委託費	11,186百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																												
貸倒引当金繰入額	79百万円																																												
土地	241百万円																																												
建物及び構築物	20百万円																																												
機械装置及び運搬具	13百万円																																												
土地	202百万円																																												
その他	0百万円																																												
給料賃金	24,820百万円																																												
販売手数料	34,888百万円																																												
賞与	7,923百万円																																												
減価償却費	15,311百万円																																												
広告宣伝費	11,540百万円																																												
業務委託費	11,129百万円																																												
退職給付費用	3,915百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																												
貸倒引当金繰入額	42百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
—————	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>拠点数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">工場、物流拠点等</td> <td rowspan="3">3</td> <td>土地</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">販売拠点等</td> <td rowspan="3">7</td> <td>土地</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>販売拠点等</td> <td>6</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td>999 125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売用資産、製造用資産でグルーピングし、その他の事業については原則として会社単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)	近畿	工場、物流拠点等	3	土地	2,602	建物及び構築物	1,048	その他	150	中国	販売拠点等	7	土地	770	建物及び構築物	390	その他	4	九州	販売拠点等	6	土地 建物及び構築物	999 125	固定資産除却損	268百万円	移転費用	93百万円
地域	用途	拠点数	種類	減損損失 (百万円)																													
近畿	工場、物流拠点等	3	土地	2,602																													
			建物及び構築物	1,048																													
			その他	150																													
中国	販売拠点等	7	土地	770																													
			建物及び構築物	390																													
			その他	4																													
九州	販売拠点等	6	土地 建物及び構築物	999 125																													
固定資産除却損	268百万円																																
移転費用	93百万円																																
—————																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,947	6,211	10	11,148
合計	4,947	6,211	10	11,148

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335	22	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月4日 取締役会	普通株式	2,158	21	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199	利益剰余金	22	平成20年12月31日	平成21年3月25日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,148	3	1	11,150
合計	11,148	3	1	11,150

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,199	22	平成20年12月31日	平成21年3月25日
平成21年7月29日 取締役会	普通株式	2,099	21	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 18,592	現金及び預金勘定 20,634
有価証券勘定 4,559	有価証券勘定 51,335
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △20	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △247
償還期間が3ヵ月を超える債券等 △719	償還期間が3ヵ月を超える債券等 △499
現金及び現金同等物 22,412	現金及び現金同等物 71,221

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	390,926	4,629	395,556	—	395,556
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	288	292	(292)	—
計	390,930	4,918	395,848	(292)	395,556
営業費用	368,788	4,500	373,289	11,744	385,034
営業利益	22,141	417	22,559	(12,037)	10,521
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	220,671	4,828	225,499	52,196	277,696
減価償却費	20,588	194	20,782	958	21,741
資本的支出	15,338	56	15,394	2,637	18,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 … 保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,049百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,205百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,123	2,574	369,698	—	369,698
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	169	172	(172)	—
計	367,126	2,744	369,870	(172)	369,698
営業費用	355,658	2,261	357,920	9,535	367,455
営業利益	11,468	482	11,950	(9,707)	2,242
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	222,663	4,645	227,309	99,509	326,818
減価償却費	22,103	181	22,285	1,745	24,031
減損損失	4,759	—	4,759	1,333	6,092
資本的支出	27,585	37	27,622	3,157	30,780

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 … 不動産事業、保険代理業、運送業（その他）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,715百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,165百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1.」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で328百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2.」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で232百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響は軽微であります。また、資産は「飲料・食品の製造・販売事業」で4,555百万円、「その他の事業」で4百万円増加し、減価償却費は、「飲料・食品の製造・販売事業」で2,098百万円、「その他の事業」で0百万円増加し、資本的支出は、「飲料・食品の製造・販売事業」で5,574百万円、「その他の事業」で4百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）および当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）および当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	コカ・コー ラナシヨナル ビバレッジ(株)	東京都 港区	5,010	飲料の製造・ 販売	所有 25.0	兼任 1名	飲料の 購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	203,142 23,285	売掛金 前渡金 未収入金	2,071 5,034 487

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナシヨナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

重要性がないため、記載を省略いたします。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却額	3,876	減価償却額	3,582
退職給付引当金	1,933	退職給付引当金	2,245
投資有価証券評価損	620	繰越欠損金	3,006
繰越欠損金	2,328	減損損失	1,642
その他	3,721	その他	5,159
繰延税金資産小計	12,479	繰延税金資産小計	15,635
評価性引当額	△1,135	評価性引当額	△2,212
繰延税金資産合計	11,344	繰延税金資産合計	13,423
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△1,520	圧縮記帳積立金	△1,470
土地評価差額	△3,284	土地評価差額	△2,135
前払年金費用	△5,554	前払年金費用	△4,704
退職給付信託設定益	△1,748	退職給付信託設定益	△1,749
その他	△554	その他	△883
繰延税金負債合計	△12,663	繰延税金負債合計	△10,943
繰延税金負債の純額	△1,318	繰延税金資産の純額	2,479
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
関係会社株式売却損益の連結修正額	15.7	評価性引当額	△10.3
評価性引当額	35.9	住民税均等割	△1.8
その他	2.1	その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	200	0	214	215	0
	(2) 社債	399	400	0	200	202	2
	(3) その他	100	100	0	100	100	0
	小計	699	700	0	515	518	3
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	400	391	△8	100	99	△0
	(3) その他	4,598	4,235	△362	3,298	3,138	△160
	小計	4,998	4,627	△370	3,398	3,238	△160
合計		5,698	5,328	△369	3,914	3,757	△156

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,440	2,214	774	5,954	7,375	1,420
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	1	2	0
	小計	1,440	2,214	774	5,956	7,377	1,420
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	10,432	9,462	△970	5,965	4,639	△1,325
	(2) 債券	100	92	△7	100	91	△8
	(3) その他	1	1	—	—	—	—
	小計	10,534	9,556	△977	6,065	4,731	△1,334
合計		11,974	11,771	△203	12,022	12,109	86

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度4,482百万円、当連結会計年度11百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18,689	272	97	18	12	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
譲渡性預金	—	50,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	789	760
非上場社債	20	—
追加型公社債投資信託受益証券	3,839	835
投資事業有限責任組合等への出資	28	27

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	199	—	—	199	15	—	—
(2) 社債	519	200	100	—	99	100	100	—
(3) その他	199	498	2,692	1,400	50,199	98	2,091	1,100
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	719	898	2,792	1,400	50,499	214	2,191	1,100

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、当社（旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社）他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、当社（旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社）他2社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、当社（旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社）他5社にて設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務	△40,877 百万円	△39,076 百万円
(2) 年金資産	35,573	35,532
(3) 未積立退職給付債務	△5,304	△3,544
(4) 未認識数理計算上の差異	13,218	9,638
(5) 連結貸借対照表計上額純額	7,913	6,093
(6) 前払年金費用	13,307	11,606
(7) 退職給付引当金	△5,394	△5,512

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	1,890 百万円	1,766 百万円
(2) 利息費用	1,026	1,001
(3) 期待運用収益	△2,318	△1,060
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	666	1,819
(5) その他 (注) 2	496	546
(6) 退職給付費用	1,761	4,073

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

3. 上記のほか、当連結会計年度においては、早期退職支援制度に基づく早期退職支援金617百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~5.0%	2.5~3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,345.03	2,227.96
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	1.25	△75.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	129	△7,594
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	129	△7,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,274	99,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,226	19,164
受取手形	—	※2 31
売掛金	※1 2,952	※1 21,502
有価証券	4,559	51,335
商品及び製品	—	21,100
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	1,608
前渡金	※1 5,034	—
前払費用	237	3,643
繰延税金資産	1,685	2,710
短期貸付金	—	289
関係会社短期貸付金	2,628	3,241
未収入金	※1 6,960	※1 8,424
未取還付法人税等	3,082	—
その他	103	1,247
貸倒引当金	—	△114
流動資産合計	39,470	134,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,646	27,891
構築物（純額）	1,726	3,036
機械及び装置（純額）	13,329	16,216
車両運搬具（純額）	131	984
工具、器具及び備品（純額）	664	1,659
販売機器（純額）	—	21,435
土地	5,527	47,515
リース資産（純額）	—	3,627
建設仮勘定	1,097	385
有形固定資産合計	※3 37,124	※3 122,752
無形固定資産		
借地権	—	29
ソフトウェア	1,540	3,433
ソフトウェア仮勘定	583	532
その他	41	117
無形固定資産合計	2,165	4,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,464	11,721
関係会社株式	173,607	25,928
長期貸付金	891	1,423
関係会社長期貸付金	4,199	3,616
破産更生債権等	—	81
長期前払費用	—	2,621
前払年金費用	—	10,656
その他	1,050	1,868
貸倒引当金	△212	△406
投資損失引当金	△4,125	—
投資その他の資産合計	187,873	57,512
<b>固定資産合計</b>	<b>227,163</b>	<b>184,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>266,634</b>	<b>318,564</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 59	※1 14,464
リース債務	—	2,138
未払金	※1 10,607	※1 16,824
未払費用	—	2,488
未払法人税等	17	111
預り金	※1 22,306	※1 4,607
設備関係支払手形	※2 88	—
その他	48	29
流動負債合計	33,127	40,664
<b>固定負債</b>		
社債	—	50,000
リース債務	—	1,542
繰延税金負債	3,826	925
退職給付引当金	—	4,059
負ののれん	—	622
その他	110	2,979
固定負債合計	3,937	60,129
<b>負債合計</b>	<b>37,064</b>	<b>100,793</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,231	15,231
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	108,166	108,166
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	108,167	108,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	—
圧縮記帳積立金	388	412
地域社会貢献積立金	299	406
地域環境対策積立金	428	568
別途積立金	119,188	119,188
繰越利益剰余金	8,344	△3,809
利益剰余金合計	131,973	120,082
自己株式	△25,756	△25,759
株主資本合計	229,616	217,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	49
評価・換算差額等合計	△46	49
純資産合計	229,569	217,771
負債純資産合計	266,634	318,564

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高		
商品売上高	188,855	103,620
製品売上高	543	235,573
その他の売上高	23,285	—
売上高合計	※1 212,684	339,194
子会社受取配当金	14,392	—
営業収益合計	227,077	339,194
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	※2 186,066	※2 53,705
製品売上原価	517	※2 145,438
その他の原価	23,062	—
売上原価合計	209,646	199,144
売上総利益	17,430	140,050
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	1,571	131,331
一般管理費	4,455	9,715
販売費及び一般管理費合計	※3 6,026	※3 141,046
営業利益又は営業損失(△)	11,403	△996
<b>営業外収益</b>		
受取利息	165	161
有価証券利息	193	63
受取配当金	501	825
負ののれん償却額	—	414
不動産賃貸料	14	136
雑収入	88	294
営業外収益合計	※4 962	※4 1,895
<b>営業外費用</b>		
支払利息	118	268
社債利息	—	20
社債発行費	—	260
固定資産除却損	40	360
不動産賃貸原価	4	107
自己株式取得費用	24	—
雑損失	30	120
営業外費用合計	※5 218	※5 1,138
経常利益又は経常損失(△)	12,147	△239
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※6 241	—
投資有価証券売却益	262	12
子会社株式売却益	247	—
関連会社株式売却益	0	—
補助金収入	31	165
抱合せ株式消滅差益	403	—
特別利益合計	1,185	177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 228	—
減損損失	—	※8 5,777
災害による損失	—	17
固定資産除却損	442	580
固定資産除却補償金	140	—
投資有価証券売却損	97	—
投資有価証券評価損	3,671	49
ゴルフ会員権評価損	—	21
グループ再編関連費用	1,328	808
販売機器設置対策費用	—	※9 2,229
本社移転費用	—	※10 358
早期退職支援金	—	360
移籍一時金	—	1,150
投資損失引当金繰入額	3,911	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失合計	9,820	11,368
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,512	△11,429
法人税、住民税及び事業税	41	165
法人税等調整額	△2,455	△4,003
法人税等合計	△2,414	△3,837
当期純利益又は当期純損失(△)	5,926	△7,591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	108,166	108,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,166	108,166
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	108,168	108,167
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	108,167	108,166
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,316	3,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,316	3,316
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	127,223	128,656
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失(△)	5,926	△7,591
当期変動額合計	1,432	△11,890
当期末残高	128,656	116,765
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	130,540	131,973
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失(△)	5,926	△7,591
当期変動額合計	1,432	△11,890
当期末残高	131,973	120,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,271	△25,756
当期変動額		
自己株式の取得	△14,510	△5
自己株式の処分	25	3
当期変動額合計	△14,485	△2
当期末残高	△25,756	△25,759
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	242,669	229,616
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失(△)	5,926	△7,591
自己株式の取得	△14,510	△5
自己株式の処分	24	2
当期変動額合計	△13,053	△11,894
当期末残高	229,616	217,721
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	800	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△846	96
当期変動額合計	△846	96
当期末残高	△46	49
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	243,470	229,569
当期変動額		
剰余金の配当	△4,494	△4,299
当期純利益又は当期純損失(△)	5,926	△7,591
自己株式の取得	△14,510	△5
自己株式の処分	24	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△846	96
当期変動額合計	△13,900	△11,798
当期末残高	229,569	217,771

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成19年12月31日残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,494	△4,494
当期純利益	—	—	—	—	—	5,926	5,926
準備金の取崩	△7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	18	300	150	—	△468	—
積立金の取崩	—	△26	△275	△70	—	372	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△7	△8	24	79	—	1,343	1,432
平成20年12月31日残高	7	388	299	428	119,188	8,344	128,656

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成20年12月31日残高	7	388	299	428	119,188	8,344	128,656
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,299	△4,299
当期純損失	—	—	—	—	—	△7,591	△7,591
準備金の取崩	△7	—	—	—	—	7	—
積立金の積立	—	47	300	150	—	△497	—
積立金の取崩	—	△23	△193	△9	—	226	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△7	23	106	140	—	△12,153	△11,890
平成21年12月31日残高	—	412	406	568	119,188	3,809	116,765

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については総平均法による原価法、商品および原材料については総平均法による低価法、貯蔵品については移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ328百万円増加しております。

### 2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業損失は197百万円減少し、経常損失は37百万円増加し、税引前当期純損失は51百万円増加しております。また、リース資産が3,627百万円、リース債務(流動・固定)が3,680百万円増加しております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

#### 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度まで「その他」に含めておりました「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「仕掛品」は0百万円、「原材料及び貯蔵品」は40百万円であります。

#### 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」（当事業年度は140百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 3. 固定資産の「長期前払費用」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「長期前払費用」は62百万円であります。

### (損益計算書)

#### 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当事業年度は0百万円）は、営業外費用の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,566百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,299百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 20百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 54,167百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,741百万円	前渡金	5,034百万円	未収入金	1,164百万円	買掛金	4百万円	未払金	8,566百万円	預り金	22,299百万円	当座貸越極度額	12,400百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	12,400百万円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,934百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 13百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 200,501百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">37,420百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,420百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,477百万円	未収入金	1,257百万円	買掛金	509百万円	未払金	6,891百万円	預り金	2,934百万円	当座貸越極度額	37,420百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	37,420百万円
売掛金	2,741百万円																																		
前渡金	5,034百万円																																		
未収入金	1,164百万円																																		
買掛金	4百万円																																		
未払金	8,566百万円																																		
預り金	22,299百万円																																		
当座貸越極度額	12,400百万円																																		
借入実行残高	－百万円																																		
差引額	12,400百万円																																		
売掛金	2,477百万円																																		
未収入金	1,257百万円																																		
買掛金	509百万円																																		
未払金	6,891百万円																																		
預り金	2,934百万円																																		
当座貸越極度額	37,420百万円																																		
借入実行残高	－百万円																																		
差引額	37,420百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 210,722百万円</p> <p>※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ208,451百万円が含まれております。</p> <p>なお、商品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リベート等控除後の数値によっております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	548百万円	給料賃金	290百万円	賃借料	68百万円	減価償却費	50百万円	業務委託費	65百万円	給料賃金	927百万円	賃借料	268百万円	減価償却費	205百万円	業務委託費	326百万円	受取利息	153百万円	受取配当金	311百万円	不動産賃貸料	5百万円	雑収入	2百万円	支払利息	90百万円	土地	241百万円	建物	1百万円	構築物	2百万円	土地	224百万円	<p>※2 商品売上原価および製品売上原価には、関係会社からの商品仕入れ等が38,448百万円含まれております。</p> <p>なお、商品売上原価および製品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リベート等控除後の数値によっております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,409百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">11,154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">28,289百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">輸送費</td><td style="text-align: right;">10,899百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">27,220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売機器費</td><td style="text-align: right;">8,658百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> </table> <p>※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,409百万円	給料賃金	11,154百万円	販売手数料	28,289百万円	減価償却費	13,122百万円	輸送費	10,899百万円	業務委託費	27,220百万円	販売機器費	8,658百万円	退職給付費用	1,600百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	給料賃金	1,522百万円	減価償却費	831百万円	業務委託費	692百万円	退職給付費用	1,418百万円	受取利息	127百万円	受取配当金	683百万円	不動産賃貸料	7百万円	雑収入	48百万円	支払利息	7百万円
広告宣伝費	548百万円																																																																								
給料賃金	290百万円																																																																								
賃借料	68百万円																																																																								
減価償却費	50百万円																																																																								
業務委託費	65百万円																																																																								
給料賃金	927百万円																																																																								
賃借料	268百万円																																																																								
減価償却費	205百万円																																																																								
業務委託費	326百万円																																																																								
受取利息	153百万円																																																																								
受取配当金	311百万円																																																																								
不動産賃貸料	5百万円																																																																								
雑収入	2百万円																																																																								
支払利息	90百万円																																																																								
土地	241百万円																																																																								
建物	1百万円																																																																								
構築物	2百万円																																																																								
土地	224百万円																																																																								
広告宣伝費	10,409百万円																																																																								
給料賃金	11,154百万円																																																																								
販売手数料	28,289百万円																																																																								
減価償却費	13,122百万円																																																																								
輸送費	10,899百万円																																																																								
業務委託費	27,220百万円																																																																								
販売機器費	8,658百万円																																																																								
退職給付費用	1,600百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	45百万円																																																																								
給料賃金	1,522百万円																																																																								
減価償却費	831百万円																																																																								
業務委託費	692百万円																																																																								
退職給付費用	1,418百万円																																																																								
受取利息	127百万円																																																																								
受取配当金	683百万円																																																																								
不動産賃貸料	7百万円																																																																								
雑収入	48百万円																																																																								
支払利息	7百万円																																																																								



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,947	6,211	10	11,148
合計	4,947	6,211	10	11,148

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	11,148	3	1	11,150
合計	11,148	3	1	11,150

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(税効果会計)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却額	480	退職給付引当金	1,640
投資有価証券評価損	640	減価償却費	3,218
繰越欠損金	1,558	繰越欠損金	2,679
その他有価証券評価差額金	341	減損損失	1,467
その他	423	その他	5,313
繰延税金資産小計	3,443	繰延税金資産小計	14,319
評価性引当額	△775	評価性引当額	△2,674
繰延税金資産合計	2,668	繰延税金資産合計	11,645
繰延税金負債		繰延税金負債	
関係会社株式	△2,482	圧縮記帳積立金	△959
特別償却準備金	△4	退職給付信託設定益	△1,749
圧縮記帳積立金	△263	前払年金費用	△4,305
その他有価証券評価差額金	△309	土地評価差額	△2,047
退職給付信託設定益	△1,748	その他	△798
繰延税金負債合計	△4,809	繰延税金負債合計	△9,859
繰延税金負債の純額	△2,141	繰延税金資産の純額	1,785
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
投資損失引当金	45.0	受取配当金	2.1
評価性引当額	22.1	評価性引当額	△8.2
受取配当金	△172.7	その他	△0.7
その他	△3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△68.7		

(企業結合等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

- (2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,911百万円は、前事業年度において、「投資損失引当金」を計上していたため、当事業年度における損益への影響はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、平成20年11月27日開催の臨時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成21年1月1日付で当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併を行い、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社がコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類および数

当社はコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して新株の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 合併後の状況

商号	コカ・コーラウエスト株式会社
本店の所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
代表者の氏名	代表取締役 社長兼CEO 末吉 紀雄
資本金の額	15,231百万円(本合併により増加する資本金はありません。)
事業の内容	飲料の製造・販売

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

# 役員 の 異 動

(平成22年3月25日付)

## 1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤) ビヤーネ テルマン (現、The Coca-Cola Company 日本担当法務顧問、  
ボトリング・インベストメント法務顧問補佐)

取締役 (非常勤) 俵 田 憲 雄 (現、南九州コカ・コーラボトリング㈱ 代表取締役 社長執行役員)

※ビヤーネ テルマン氏および俵田憲雄氏は、社外取締役候補者であります。

## 2. 退任予定取締役

マイケル クームス (現、取締役 (非常勤)、社外取締役)

本 坊 幸 吉 (現、取締役 (非常勤)、社外取締役)

※なお、新任取締役の選任につきましては、平成22年3月25日開催予定の定時株主総会の決議を経て、正式に決定の予定です。

以 上

# 平成21年12月期決算 参考資料

1. 連結損益の状況	…	1
2. 利益増減主要因（計画比）	…	2
3. 利益増減主要因（前年比）	…	3
4. 連結貸借対照表および増減主要因	…	4
5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）	…	6
6. 連結通期予想	…	7
7. セールスの状況	…	8
8. 自動販売機の設置状況	…	11
9. 業種別ホームマーケットシェア	…	11
10. 株式の状況	…	12
11. 主なグループ会社の状況	…	13

The logo for Coca-Cola West, featuring the classic Coca-Cola script in red followed by the word "West" in a bold, sans-serif font.

コカ・コーラウエスト株式会社

平成22年2月3日

# 1. 連結損益の状況

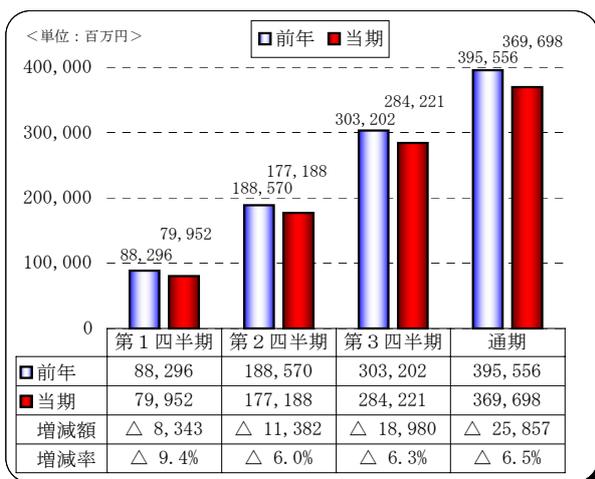
(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位：百万円、%)

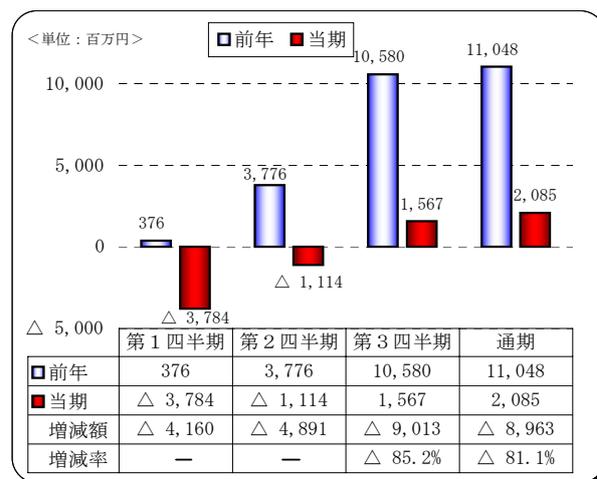
	平成20年 実績	平成21年					
		計 画 ※	実 績	計画比		前年比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	395,556	374,100	369,698	△ 4,401	△ 1.2	△ 25,857	△ 6.5
営業利益	10,521	2,000	2,242	242	12.1	△ 8,278	△ 78.7
経常利益	11,048	2,100	2,085	△ 14	△ 0.7	△ 8,963	△ 81.1
当期純利益(損失)	129	△ 10,400	△ 7,594	2,805	-	△ 7,724	-

※上記計画は平成21年10月28日付で発表した通期業績予想値です。

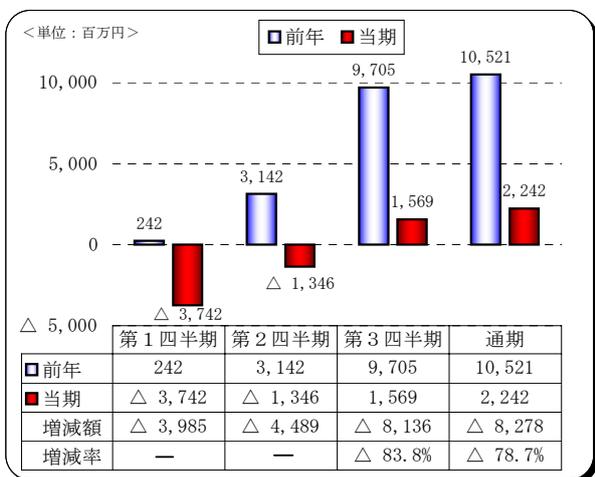
## <売上高>



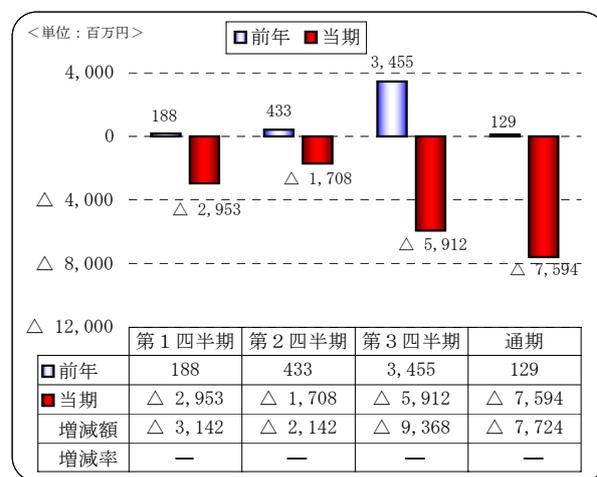
## <経常利益(損失)>



## <営業利益(損失)>



## <当期純利益(損失)>



## 2. 利益増減主要因（計画比）

（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	平成21年		増減額	主な増減要因
	計画 ※	実績		
売上高	374,100	369,698	△ 4,401	
売上原価	208,500	206,240	△ 2,259	
売上総利益	165,600	163,457	△ 2,142	販売数量減少による影響 △ 2,026 その他 △ 116
販売費及び一般管理費	163,600	161,214	△ 2,385	人件費の減 △ 621 販売促進費の減 △ 368 業務委託費の減 △ 227 減価償却費の減 △ 163 販売手数料の減 △ 135 販売機器費の減 △ 85 輸送費の減 △ 85 その他 △ 701
営業利益	2,000	2,242	242	
営業外収益	1,000	1,074	74	
営業外費用	900	1,231	331	社債発行費用 260
経常利益	2,100	2,085	△ 14	
特別利益	200	197	△ 2	
特別損失	16,600	12,729	△ 3,870	固定資産除却損 322 早期退職支援金 △ 3,083 移籍一時金 △ 650 グループ再編関連費用 △ 259 その他 △ 200
税金等調整前当期純利益(損失)	△ 14,300	△ 10,446	3,853	
法人税等	△ 3,910	△ 2,859	1,050	
少数株主利益	10	8	△ 1	
当期純利益(損失)	△ 10,400	△ 7,594	2,805	

※上記計画は平成21年10月28日付で発表した通期の業績予想値に基づく数値です。

### 3. 利益増減主要因（前年比）

（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

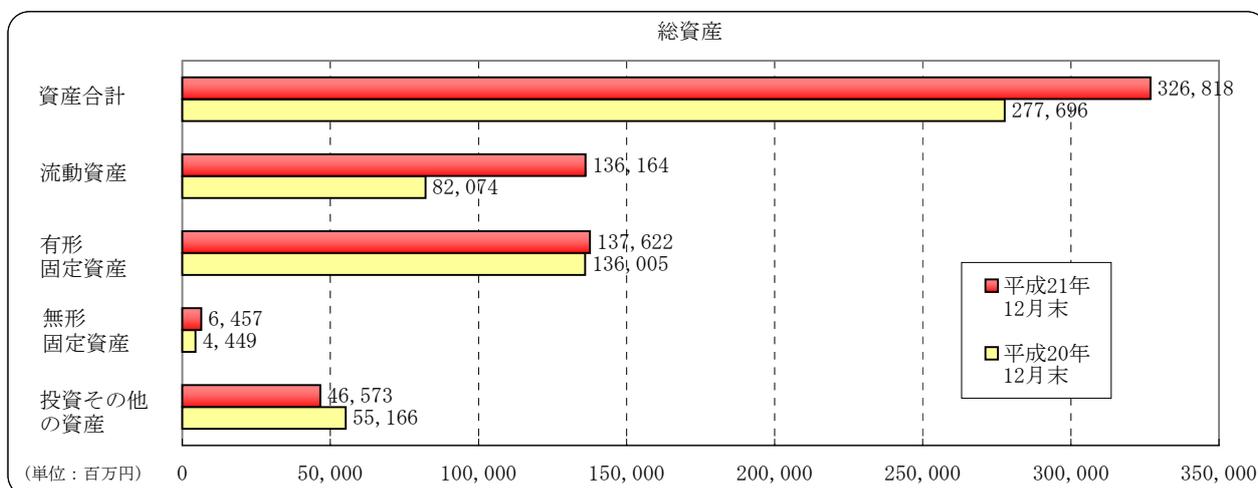
（単位：百万円）

	平成20年	平成21年	増減額	主な増減要因
売上高	395,556	369,698	△ 25,857	
売上原価	231,624	206,240	△ 25,383	
売上総利益	163,931	163,457	△ 474	全国SCM体制の変更による影響 12,179 他ボトラー販売による影響 2,420 販売数量減少による影響 △ 14,581 子会社取得および売却による影響 △ 493
販売費及び一般管理費	153,409	161,214	7,804	全国SCM体制の変更による影響 12,179 退職給付費用の増 2,277 人件費の減 △ 4,267 販売手数料の減 △ 1,104 連結子会社売却による影響 △ 664 燃料費等 △ 620 その他 3
営業利益	10,521	2,242	△ 8,278	
営業外収益	1,531	1,074	△ 457	受取利息 △ 109
営業外費用	1,004	1,231	227	支払利息 282 社債発行費 260 持分法による投資損失 △ 140 固定資産除却損 △ 109
経常利益	11,048	2,085	△ 8,963	
特別利益	732	197	△ 535	設備投資に伴う補助金収入 134 事業譲渡益 19 投資有価証券売却益 △ 250 固定資産売却益 △ 241 子会社株式売却益 △ 196
特別損失	9,379	12,729	3,349	減損損失 6,092 移籍一時金 1,150 販売機器設置対策費用 748 早期退職支援金 617 本社移転費用 362 投資有価証券評価損 △ 4,458 グループ再編関連費用 △ 481 子会社株式売却損 △ 335 固定資産売却損 △ 237 投資有価証券売却損 △ 97 その他 △ 12
税金等調整前当期純利益(損失)	2,402	△ 10,446	△ 12,848	
法人税等	2,260	△ 2,859	△ 5,120	
少数株主利益	12	8	△ 3	
当期純利益(損失)	129	△ 7,594	△ 7,724	

#### 4. 連結貸借対照表および増減主要因

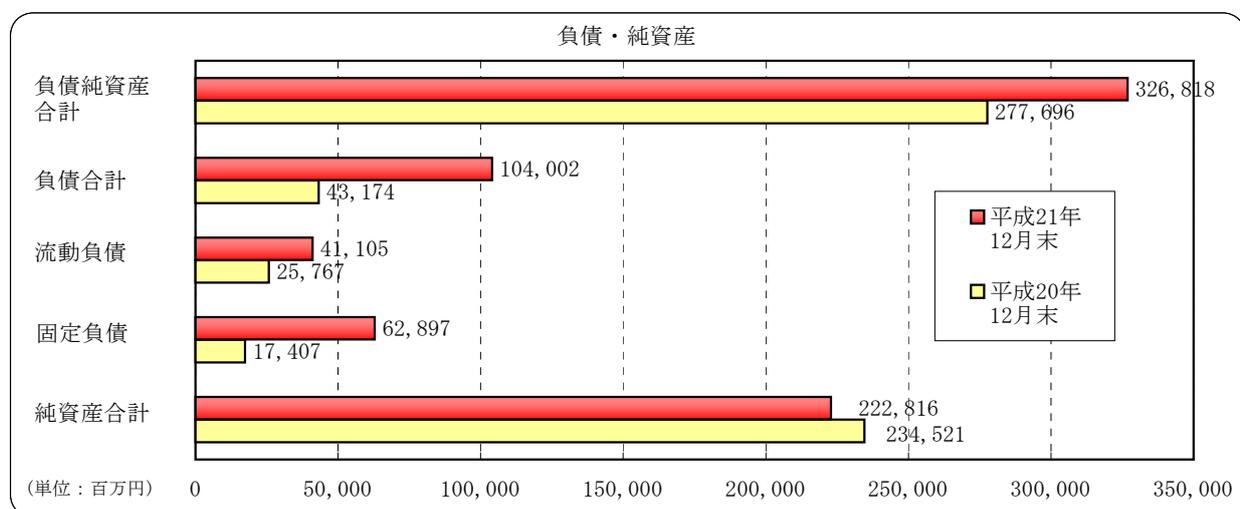
(単位：百万円)

	平成20年 12月末	平成21年 12月末	増減額	主な増減要因
流動資産	82,074	136,164	54,090	
現金及び預金	18,592	20,634	2,041	全国SCM体制変更に伴う増
受取手形及び売掛金	21,527	21,630	103	
有価証券	4,559	51,335	46,776	
たな卸資産	12,638	-	△ 12,638	
商品及び製品	-	22,861	22,861	
仕掛品	-	0	0	
原材料及び貯蔵品	-	2,055	2,055	
繰延税金資産	2,664	3,288	623	
その他	22,208	14,490	△ 7,717	
貸倒引当金	△ 116	△ 131	△ 14	
固定資産	195,622	190,653	△ 4,968	
有形固定資産	136,005	137,622	1,617	
建物及び構築物(純額)	33,271	34,907	1,636	新規投資 …本社社屋、明石工場新ラインなど
機械装置及び運搬具(純額)	17,553	19,010	1,457	
販売機器(純額)	26,099	23,905	△ 2,193	減損処理 …販売物流拠点再編に伴う統廃合予定拠点の固定資産
土地	56,082	53,006	△ 3,076	
リース資産(純額)	-	4,605	4,605	リース会計基準導入に伴う増
建設仮勘定	1,097	385	△ 712	
その他(純額)	1,900	1,801	△ 100	
無形固定資産	4,449	6,457	2,007	
のれん	-	2,112	2,112	ウエックス社新規連結による増
ソフトウェア他	4,449	4,344	△ 105	
投資その他の資産	55,166	46,573	△ 8,593	
投資有価証券	32,136	27,658	△ 4,477	
繰延税金資産	3,465	728	△ 2,737	
前払年金費用	13,307	11,606	△ 1,701	
その他	6,779	7,025	246	
貸倒引当金	△ 522	△ 445	77	
資産合計	277,696	326,818	49,122	



(単位：百万円)

	平成20年 12月末	平成21年 12月末	増減額	主な増減要因
流動負債	25,767	41,105	15,338	
支払手形及び買掛金	3,765	17,309	13,543	全国SCM体制変更に伴う増
リース債務	-	2,645	2,645	リース会計基準導入に伴う増
未払法人税等	2,769	783	△ 1,986	
未払金	13,977	13,925	△ 51	
設備関係支払手形	88	-	△ 88	
その他	5,164	6,440	1,275	
固定負債	17,407	62,897	45,489	
社債	-	50,000	50,000	社債発行による増
リース債務	-	2,050	2,050	リース会計基準導入に伴う増
繰延税金負債	7,446	1,536	△ 5,909	
退職給付引当金	5,394	5,512	118	
役員退職慰労引当金	7	16	9	
負ののれん	1,037	622	△ 414	
その他	3,522	3,158	△ 364	
負債合計	43,174	104,002	60,827	
株主資本合計	234,616	222,718	△ 11,897	
資本金	15,231	15,231	-	
資本剰余金	109,073	109,072	△ 0	
利益剰余金	136,067	124,174	△ 11,893	配当金支払いによる減 当期純損失
自己株式	△ 25,756	△ 25,759	△ 2	
評価・換算差額等合計	△ 165	23	188	
その他有価証券評価差額金	△ 165	23	188	
少数株主持分	71	74	3	
純資産合計	234,521	222,816	△ 11,704	
負債純資産合計	277,696	326,818	49,122	



## 5. 設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）

（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

### （1）設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

		平成20年	平成21年
設備投資額	土地	15	918
	建物・構築物	1,015	5,500
	機械及び装置	1,433	6,829
	販売機器	10,359	8,760
	その他	5,210	3,194
	計	18,032	25,201
減価償却費		21,741	21,900

### （2）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成20年	平成21年
営業活動による キャッシュ・フロー	16,180	28,747
投資活動による キャッシュ・フロー	2,153	△ 23,447
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 31,486	43,297
現金及び現金同等物の 期末残高	22,412	71,221

## 6. 連結通期予想

(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

### (1) 業績予想

(単位：百万円、%)

	平成21年 実績	平成22年 予想	増減額	増減率
売上高	369,698	369,300	△ 398	△ 0.1
営業利益	2,242	7,000	4,757	212.1
経常利益	2,085	6,600	4,514	216.5
当期純利益(損失)	△ 7,594	3,600	11,194	-

### (2) 設備投資、減価償却費

(単位：百万円)

		平成21年 実績	平成22年 予想
設備 投資 額	土地	918	14
	建物・構築物	5,500	2,689
	機械及び装置	6,829	6,567
	販売機器	8,760	7,771
	その他	3,194	3,514
	合計	25,201	20,555
減価償却費		21,900	21,825

## 7. セールスの状況

(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

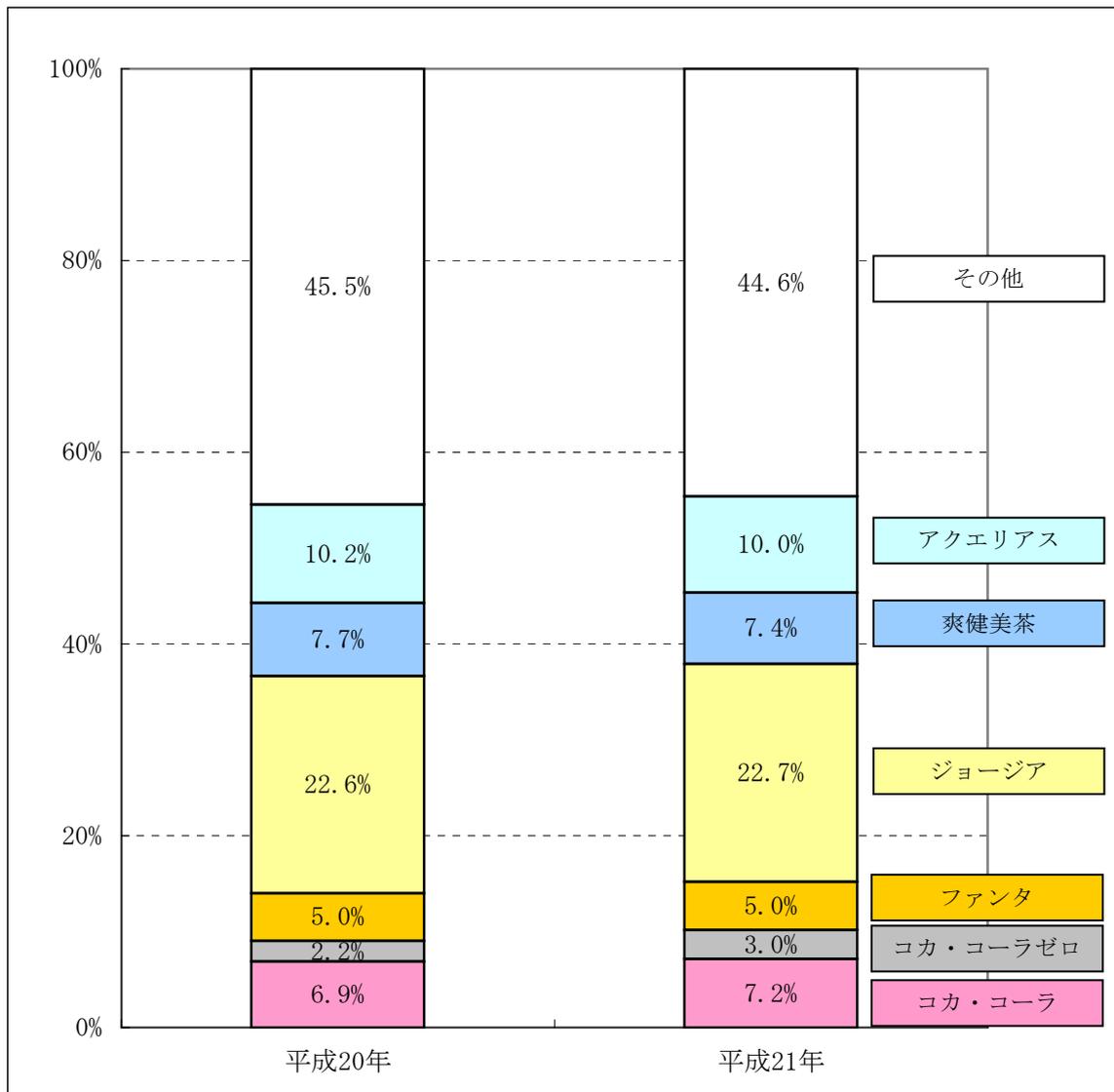
<ブランド別>

(単位：千ケース、%)

		平成20年	平成21年	増減率
B I G 6	コカ・コーラ	12,804	12,863	+0.5
	コカ・コーラゼロ	4,031	5,404	+34.1
	ファンタ	9,257	9,055	△2.2
	ジョージア	42,208	40,832	△3.3
	爽健美茶	14,264	13,370	△6.3
	アクエリアス	19,100	18,022	△5.6
その他		84,746	80,166	△5.4
合計		186,410	179,711	△3.6

注) 一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

<ブランド別構成比>



<チャンネル別>

(単位：千ケース、%)

	平成20年	平成21年	増減率
ベンディング ※1	65,808	60,324	△8.3
チェーンストア ※2	45,248	47,622	+5.2
コンビ ※3	19,105	18,839	△1.4
リテール ※4	14,915	13,464	△9.7
フードサービス ※5	18,636	17,890	△4.0
その他	22,698	21,572	△5.0
合計	186,410	179,711	△3.6

注) 一部商品の換算値およびチャンネル区分の変更があり、前年に遡って訂正。

※1 ベンディング：自動販売機を通じてお客さまに商品を届けるビジネスのこと（小売業）。

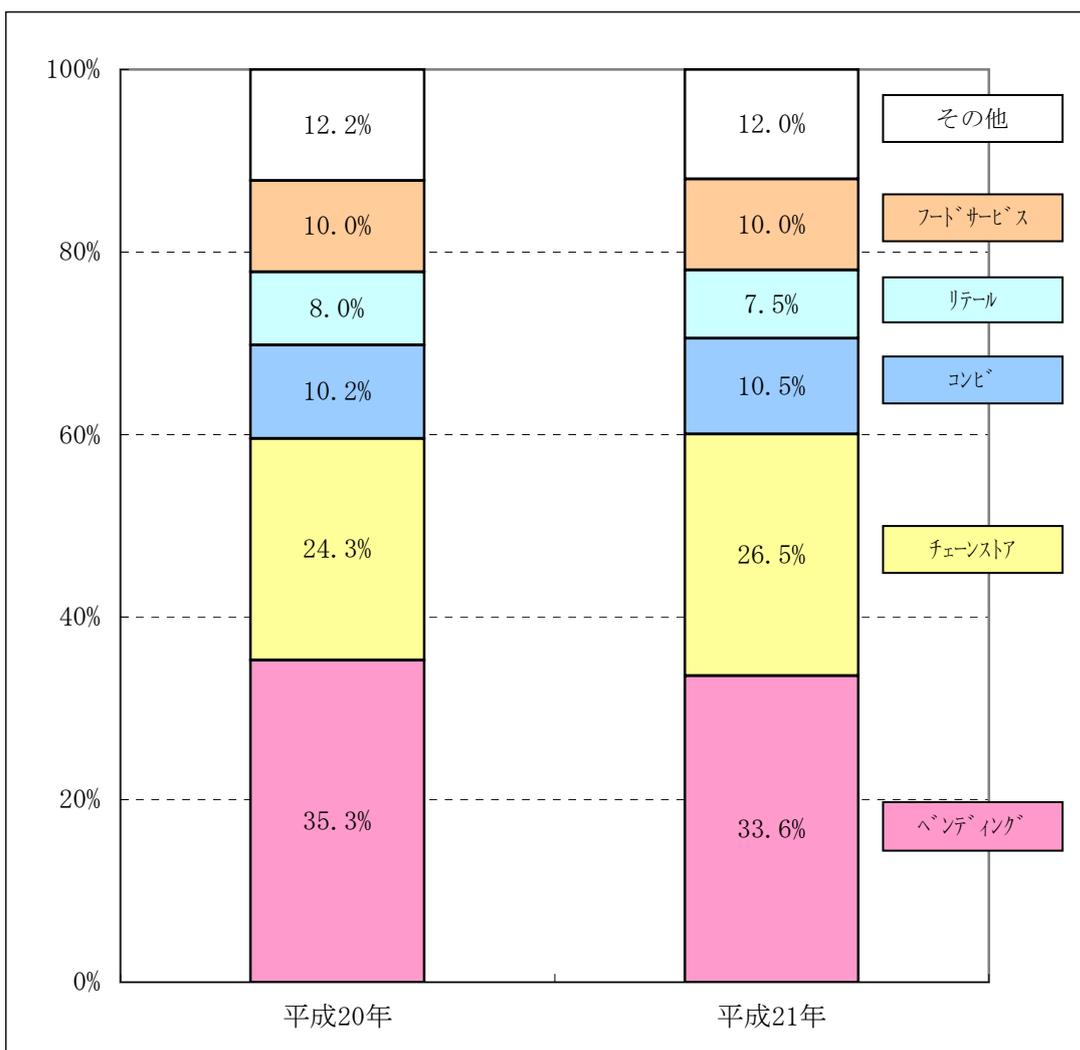
※2 チェーンストア：スーパーマーケット等におけるビジネスのこと（卸売業）。

※3 コンビ：コンビニエンスチェーン店の手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※4 リテール：一般食料品店、酒店などの手売りマーケットにおけるビジネスのこと。

※5 フードサービス：外食マーケットにおいて、シロップ販売を行うビジネスのこと。

<チャンネル別構成比>



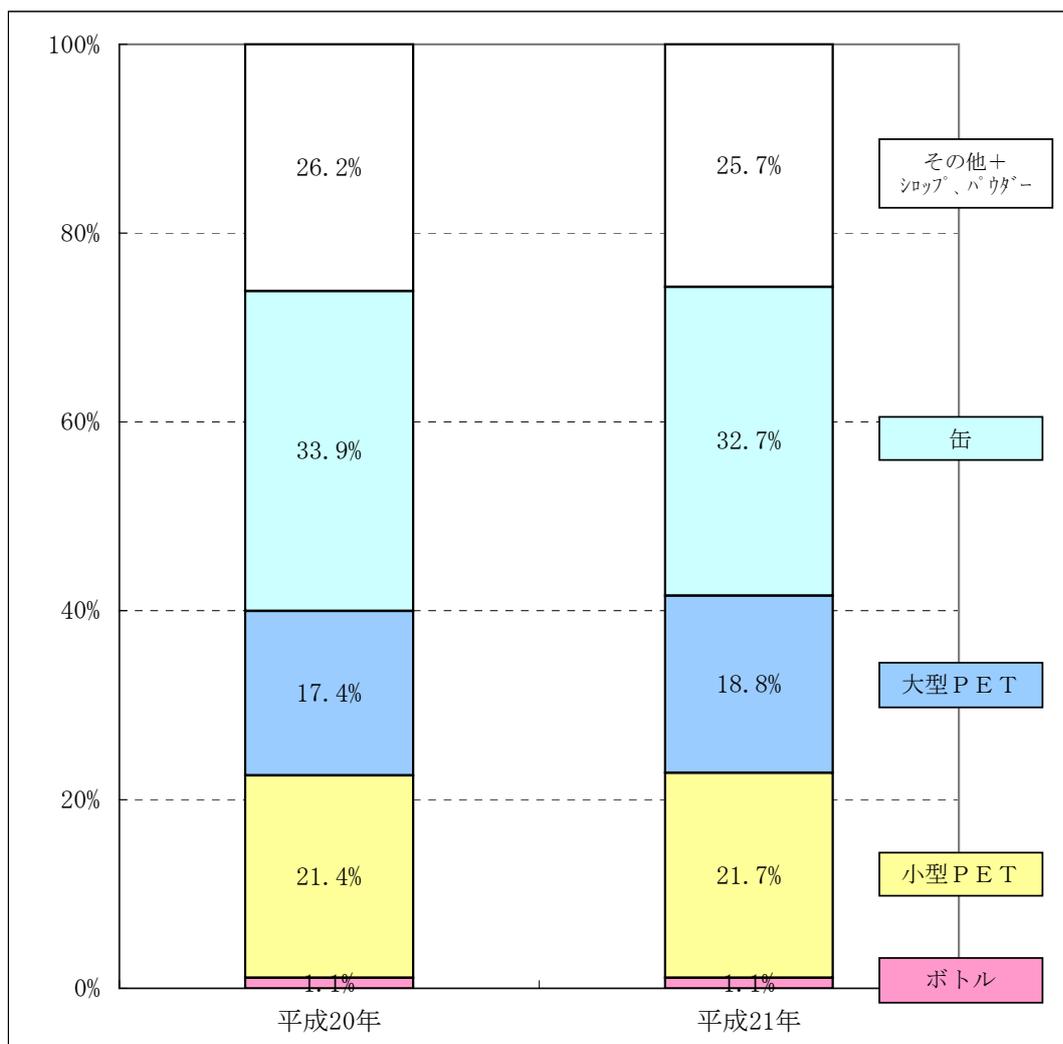
<パッケージ別>

(単位：千ケース、%)

		平成20年	平成21年	増減率
ボトル		2,071	2,024	△2.3
P E T	小型 (1,000ml以下)	39,975	39,014	△2.4
	大型 (1,001ml以上)	32,494	33,703	+3.7
	小計	72,469	72,716	+0.3
缶 (ボトル缶含む)		63,116	58,783	△6.9
その他		6,391	5,942	△7.0
シロップ、パウダー		42,363	40,246	△5.0
合計		186,410	179,711	△3.6

注) 一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

<パッケージ別構成比>



## 8. 自動販売機の設置状況

### (1) 設置台数

(単位：台)

	平成20年 12月末	平成21年 12月末	増減
缶自販機	234,127	234,032	△95
カップマシン	18,813	18,029	△784
合計	252,940	252,061	△879

注) 上記台数は、コカ・コーラウエスト株式会社の保有台数。

### (2) マーケットシェア

(単位：%)

	平成20年	平成21年
アウトマーケットシェア	35.1	33.7

出典：インテージ 自動販売機調査 (調査期間：5月～6月)

## 9. 業種別ホームマーケットシェア

(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位：%)

	平成20年	平成21年
合計	22.3	22.5
スーパーマーケット	22.7	23.2
コンビニエンスストア	18.9	19.4
一般店	27.9	25.9
ドラッグストア	21.7	23.5

出典：インテージ ストアオーディット

## 10. 株式の状況

### <株主数・株式数>

(単位:人、千株、%)

	平成20年12月末				平成21年12月末			
	株主数	構成比	株式数	構成比	株主数	構成比	株式数	構成比
政府・地方公共団体	-	-	-	-	1	0.0	0	0.0
金融機関	64	0.3	19,001	17.1	72	0.3	18,102	16.3
証券会社	33	0.2	310	0.3	34	0.1	8,067	7.3
その他の法人	469	2.1	49,012	44.1	477	2.0	39,971	36.0
外国法人等	258	1.2	19,826	17.8	259	1.1	21,762	19.6
個人その他	21,061	96.2	11,826	10.6	23,421	96.5	12,070	10.9
自己名義株式	1	0.0	11,148	10.0	1	0.0	11,150	10.0
合計	21,886	100.0	111,125	100.0	24,265	100.0	111,125	100.0

### <配当金・配当性向(連結)>

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
一株当たり 当期純利益 (円)	113.67	77.82	17.62	85.48	116.25	108.80	93.42	82.22	88.29	1.25	△ 75.96
一株当たり 純資産 (円)	2,107.74	2,151.52	1,950.06	2,009.39	2,089.94	2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96
一株当たり 年間配当金 (円)	32.00	32.00	34.00	34.00	36.00	40.00	40.00	42.00	43.00	43.00	42.00
(中間) (円)	15.00	16.00	16.00	17.00	17.00	20.00	20.00	20.00	21.00	21.00	21.00
(期末) (円)	17.00	16.00	18.00	17.00	19.00	20.00	20.00	22.00	22.00	22.00	21.00
配当性向 (%)	28.2	41.1	193.0	39.8	31.0	36.8	42.8	51.1	48.7	3440.0	-
みなし 配当性向 (%)	28.2	45.2	193.0	39.8	31.0	36.8	42.8	51.1	48.7	3440.0	-

### <株式分割>

- ・平成12年12月末日の株主に対して1:1.1 (平成13年2月20日付)

## 11. 主なグループ会社の状況

(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

		(単位：百万円)
		平成21年
西日本ビバレッジ株式会社	売上高	17,037
	営業利益	228
	総資産	6,048
	純資産	2,303
関西ビバレッジサービス株式会社	売上高	25,572
	営業利益	445
	総資産	5,785
	純資産	2,089
コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社	売上高	12,819
	営業利益	926
	総資産	2,181
	純資産	859
コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社	売上高	15,217
	営業利益	392
	総資産	2,931
	純資産	1,257
コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社	売上高	11,237
	営業利益(損失)	△ 281
	総資産	2,770
	純資産	1,356

※総資産、純資産は平成21年12月末